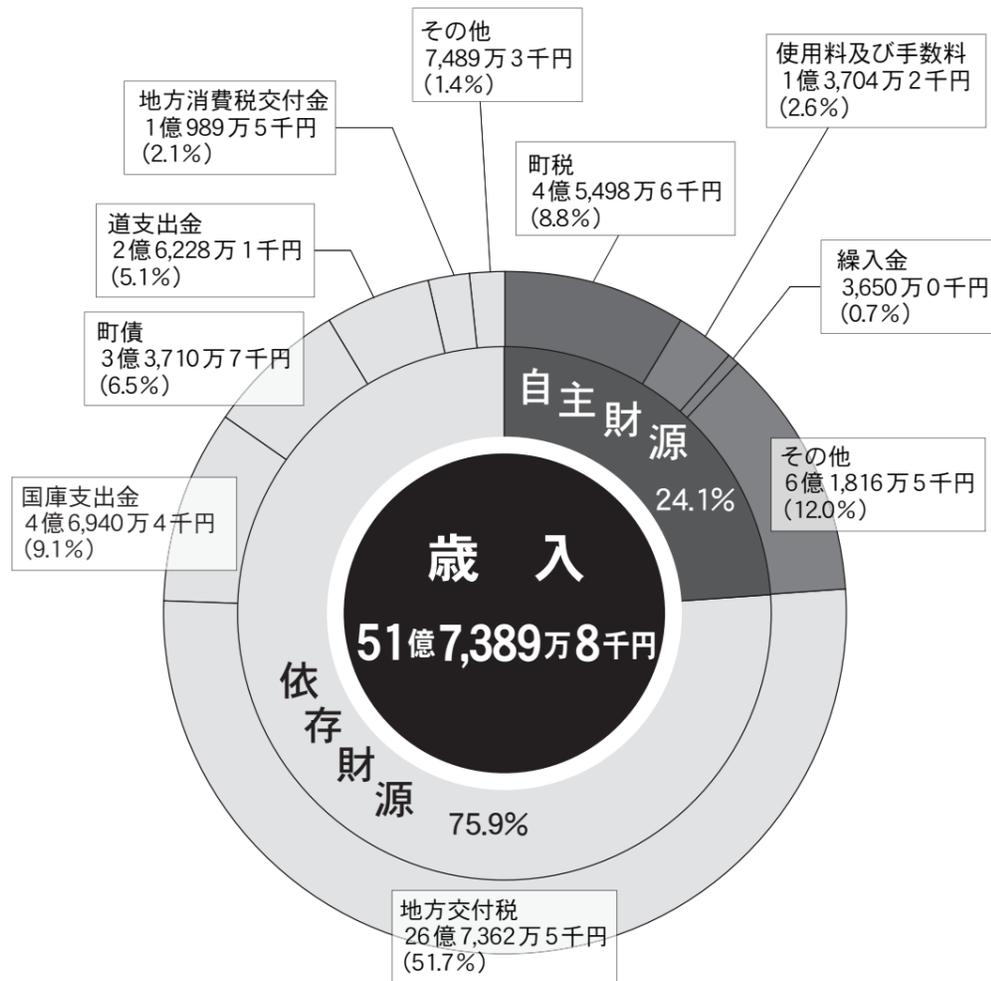
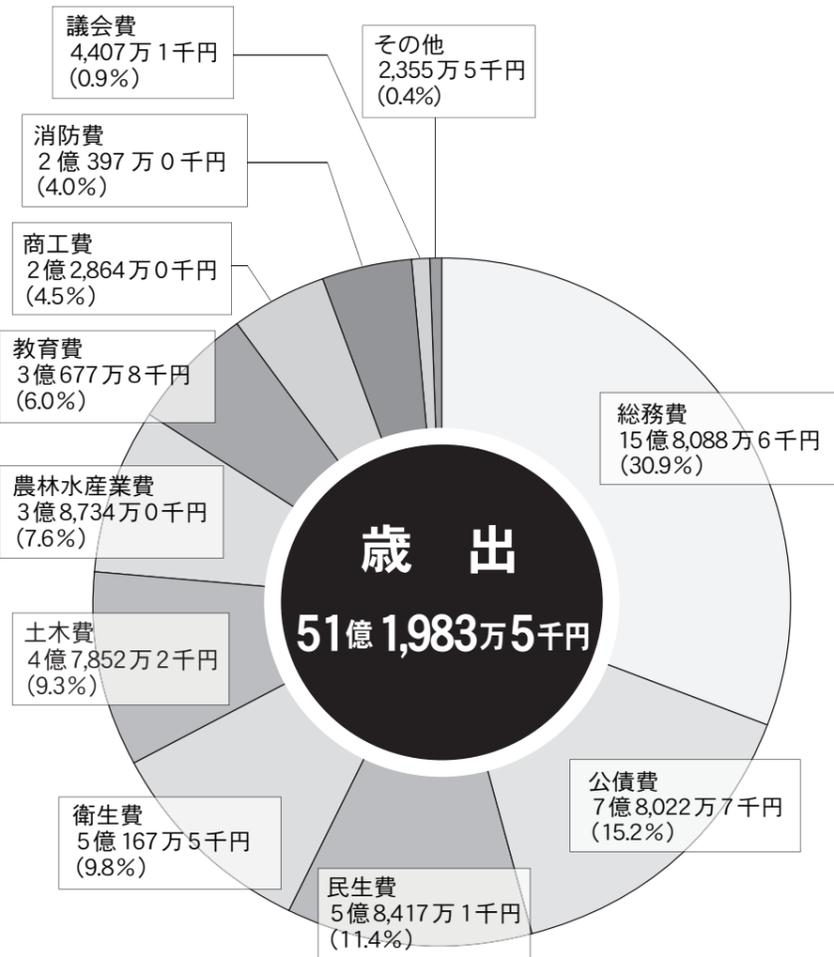


令和3年度 決算報告

みなさんが納めた税金や国・道からの補助金等は、福祉や教育の充実、道路や下水道の整備など、さまざまな形で暮らしまちづくりに使われています。9月町議会定例会で令和3年度決算が認定されましたので、報告いたします。



町民1人当たりの歳入額 127万9千円 納税額 11万2千円
1世帯当たりの歳入額 245万9千円 納税額 21万6千円



町民1人当たりの歳出額 126万6千円
1世帯当たりの歳出額 243万3千円

- 総務費 庁舎維持管理や自治振興対策、交通安全対策などにかかる経費
- 公債費 借入金を返済するための経費
- 民生費 老人福祉、障がい者福祉などにかかる経費
- 衛生費 ごみ処理事業や各種検診、医療対策にかかる経費
- 土木費 町道の新設や改良、塗装補修、公営住宅管理などにかかる経費
- 農林水産業費 農業・林業・漁業など第1次産業の振興にかかる経費
- 教育費 幼稚園、小中学校、生涯学習の推進などにかかる経費
- 商工費 商工業や観光振興などにかかる経費
- 消防費 日高東部消防組合に対する負担金や防災対策などにかかる経費
- 議会費 議会運営にかかる経費
- その他(労働費・災害復旧費) 労働者などへの融資、災害復旧などにかかる経費

特別会計
保険料や使用料など特定の収入をもとに特定の事業を行う場合は、収入と支出がはつきり分かるように、類似町では表2のとおり4会計を設けています。

水道事業会計
水道事業は、公営企業として別に会計を設けています。決算は表2のとおりです。

表2

項目	歳入	歳出
一般会計	51億7,390万円	51億1,984万円
特別会計		
介護保険	4億7,235万円	4億5,968万円
国民健康保険事業	6億6,853万円	6億5,612万円
後期高齢者医療	7,956万円	7,956万円
水道事業	2億5,489万円	2億5,375万円
合計	66億4,923万円	65億6,895万円
企業会計		
収益的収支	1億5,584万円	1億4,927万円
資本的収支	2億7,460万円	3億4,077万円

※資本的収支の差引額▲6,617万円の不足分は損益勘定内部留保資金等で補てんしました。

表1

税目	金額	前年比
町民税	2億463万2千円	245万円
固定資産税	1億9,779万8千円	▲644万円
軽自動車税	1,379万7千円	24万円
たばこ税	3,875万9千円	217万円

歳入では、本町の基幹的収入である地方交付税が対前年度比2億8718万円の大増、特別交付金交付事業等の終了に伴う国庫・道支出金は対前年度比6億1534万円の大減、町の借入金(町債)においては対前年度比8784万円の調達額の減となりました。

一方、歳出では、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応に係る関連経費、町内の光回線整備を進める高度無線環境整備推進事業や、過去の投資的事業等の財源として調達した公債費が増となったほか、大田第1団地長寿命化改修対策、防災対策、福祉、教育、産業に係る事業の推進、さらには、町道の改良工事や河川の改修工事、各種公共施設の改修事業などを実施しました。

基金については、財政調整基金への2億8066万円をはじめ、ふるさと納税を原資としたふるさと様似応援基金に9790万円、社会福祉及び教育基金への1538万円、また、JR日高線廃止に伴う支援金としてJR北海道まちづくり基金への7795万円など、基金全体で4億7995万円を積み立て、歳入から歳出を差し引き、翌年度への繰越事業とした分を除いた5391万円を翌年度へ繰り越しました。

令和3年度決算の 財政指標を お知らせします

表1 健全化判断比率と財政悪化の判断基準

指標	様似町の比率 ()は前年度	国の基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	11.1% (10.3%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	16.9% (48.8%)	350.0%	

※比率が該当しない場合は「—」で示しています。

●様似町の算定結果は？

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政状況を表す指標の比率のうち、1つでも国が定める基準を超えた地方公共団体は、国による管理の下で財政再建に向けた取組みを進めることになります。

様似町の令和3年度決算に基づく各指標の比率は表1のとおりです。

実質公債費比率は、標準財政規模の増により単年度では0.7%減となったものの、3ヵ年平均では対前年度比0.8%増の11.1%となりました。

将来負担比率は、大通第1団地長寿命化改修等に伴う公営住宅建設事業債、林道開設事業等に伴う過疎債等の新規発行があったものの、発行額以上に償還が進んだことによる地方債残高の減や、財政調整基金やふるさと様似応援基金の基金積み立てにより、対前年度比31.9%減の16.9%となりました。

令和3年度の各指標の比率は前年度同様、財政破綻の状態とされる「財政再生基準」、その手前の「早期健全化基準」を超えてはおりませんが、町の基幹的収入である地方交付税の動向によって、財政運営が大きく左右される状況に変わりはありません。健全で安定的な財政運営を確保するためには、今後も継続して行財政改革に努めていかなければなりませんので、町民みなさんのご理解とご協力をお願い致します。

■実質赤字比率

福祉や教育、消防やまちづくり等を行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す数値

■連結実質赤字比率

様似町の全ての会計の赤字や黒字を合算したうえで、町全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す数値

■実質公債費比率

一般会計の借入金返済額のほか、特別会計の借入金に対する負担額や借入金に準じた経費の負担額を合算して指標化し、資金繰りの程度を示す数値

■将来負担比率

実質公債費比率の算定に基づく経費のほか、職員の退職手当や設立した法人、一部事務組合などの将来負担する可能性のある額等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す数値

表2 資金不足比率と財政悪化の判断基準

会計名	様似町の比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%

※比率が該当しない場合は「—」で示しています。

■資金不足比率

それぞれの公営企業会計の赤字額を料金収入などの事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示す数値

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	
消費的経費	人件費※①	803,376	844,140	△ 40,764
	物件費	698,414	838,251	△ 139,837
	扶助費	401,090	302,969	98,121
	補助費	761,265	1,059,858	△ 298,593
	維持補修費	157,431	144,581	12,850
計	2,821,576	3,189,799	△ 368,223	
投資的経費	普通建設事業	633,227	699,515	△ 66,288
	災害復旧事業	13,446	5,408	8,038
計	646,673	704,923	△ 58,250	
その他の経費	公債費	780,227	766,271	13,956
	積立金	479,950	223,251	256,699
	出資金	0	0	0
	貸付金	45,000	45,600	△ 600
	繰出金	346,409	347,857	△ 1,448
	予備費	0	0	0
	計	1,651,586	1,382,979	268,607
合計	5,119,835	5,277,701	△ 157,866	
事業支弁人件費	0	0	0	
国保人件費	14,792	14,254	538	
介護人件費	16,941	16,490	451	
再計 ※②	31,733	30,744	989	
人件費再計(①+②)	835,109	874,884	△ 39,775	

令和3年度に実施した主な事業(一般会計)

■総務費

広報「さまに」発行ほか	314万7千円
様似町史作成	885万6千円
公共施設等個別施設設計画策定及び総合管理計画改定業務委託料	860万2千円
職員住宅外壁屋根改修工事	1,039万5千円
自治会振興奨励交付金ほか	178万7千円
ふるさと納税	1億2,767万0千円
交通安全対策	320万3千円
戸籍電算化事業	1,536万1千円
衆議院議員選挙	501万7千円
町長選挙	401万7千円
町議会議員選挙	75万7千円
経済センサスほか	36万2千円

■民生費

街路灯電気料補助	524万6千円
身体障がい者福祉対策	1億8,173万3千円
老人福祉対策	9,728万7千円
アポイ山荘無料入浴券助成	771万6千円
生活館及び集会施設管理運営費	1,834万2千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	5,507万1千円
児童手当	4,594万1千円
低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金	158万1千円
子育て世帯臨時特別給付金	4,730万3千円

■衛生費

休日等救急医療及び看護師勤務助成	1,961万1千円
各種予防接種・検診など	995万0千円
成人保健対策	622万8千円
母子保健対策	567万6千円
し尿処理対策	5,026万0千円
新型コロナウイルスワクチン接種	3,255万7千円
重度心身障がい・ひとり親・乳幼児医	

療自己負担助成	1,205万2千円
医療費助成拡大分(18歳まで)	677万3千円
ごみ処理事業	2億2,046万6千円

■農林水産業費

農業振興対策	5,325万0千円
民有林造林推進奨励事業	506万9千円
町有林造林事業	3,049万8千円
分収造林事業	2,444万2千円
林道維持管理事業	2,458万7千円
小規模治山事業	5,907万6千円
林道開設事業	6,617万9千円
水産振興対策	1,597万1千円
沿岸漁場保全事業	329万0千円
水産物増殖事業(ウニ)	160万0千円
北海道水産振興構造改善事業補助金	255万0千円
赤潮対策緊急支援事業補助金	3,186万7千円

■商工費、労働費

商工振興資金貸付	3,500万0千円
地域商品券発行事業補助金	492万8千円
アポイ山麓ファミリーパーク維持管理運営	664万4千円
親子岩ふれ愛ビーチ開設	713万2千円
アポイ山荘管理運営	2,336万4千円
アポイ山麓パークゴルフ場開設	303万2千円
ジオパーク推進事業	395万4千円
ジオパーク施設管理運営費	595万5千円
アポイ岳保全対策事業	196万7千円

■土木費

橋梁定期点検業務委託料	1,661万0千円
道路舗装補修工事	1,467万4千円
橋梁長寿命化対策工事	2,767万6千円
河川改修工事	1,024万1千円
大型水中ポンプ設置(栄町地区)	708万1千円

性質別 決算

- 人件費 職員の給与や議員・各種委員の報酬
- 物件費 施設の維持管理費や事務事業に必要な経費
- 扶助費 障がいを持つかたの支援や保育園の運営費、児童手当など
- 補助費 消防などの一部事務組合への負担や各種団体への補助など
- 維持補修費 施設の管理や補修
- 普通建設事業 道路や施設の建設、改修、造林、漁場整備など
- 公債費 借入金(町債)の返済金
- 積立金 預金(基金)への積立金
- 貸付金 商店や労働者などへの融資に対する預託金など
- 繰出金 特別会計への繰り出し

公営住宅管理運営	2,731万1千円
錦町団地長寿命化対策事業	1,364万0千円
港町団地長寿命化対策事業	374万0千円
大通第1団地長寿命化対策事業	6,974万0千円
西町団地・鶴苫第2団地解体工事	1,067万0千円
住宅新築リフォーム等支援事業	596万5千円
排水溝改修工事	1,032万9千円

■消防費

日高東部消防組合負担金	1億8,375万2千円
防災対策	1,402万9千円

■教育費

義務教育管理運営	9,526万7千円
幼児センター運営	1億6,630万2千円
親子岩児童クラブ開設	790万1千円
社会教育・文化振興事業	4,164万2千円
図書館図書購入など	259万4千円
生涯スポーツ振興	2,290万7千円

■災害復旧費

町道災害復旧費	703万8千円
社会教育施設災害復旧費	641万3千円

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金事業

オンライン会議環境整備事業	122万9千円
公共施設衛生確保事業	125万4千円
高度無線環境整備推進事業	1億12万8千円
町内医療機関衛生確保事業	129万0千円
アポイクーボン	8,080万2千円
宿泊・飲食関連事業継続支援金	762万2千円
救急搬送等対応	159万2千円
防災資機材購入	459万7千円
学校保健特別対策	180万4千円
幼児センター感染防止対策	258万9千円
オンライン学習等推進事業	94万5千円
図書館パワーアップ事業	96万3千円